

◆巻頭言◆

知の共有 (リスクマネジメント研究部会の10年を振り返る)

日本ナレッジ・マネジメント学会 理事 眞崎 達二郎

リスクマネジメント研究部会は、平成16年1月16日に第1回研究会を開催し、11年目になります。前回8月5日は第90回研究会です。

リスクマネジメント研究部会発足時の構想は下記の通りです。

「従来のリスクマネジメントの研究は保険系・安全系が主流であった。またリスクマネジメントが対象とするリスクは、損失のみが生ずるリスクが中心であった。

現在のリスクマネジメントの流れは、損失も利益も生ずるリスクも対象に加え、企業が直面するあらゆるリスクを対象とするERM（エンタープライズ・リスクマネジメント）に急激に移行しつつあり、リスクマネジメントは大きく変化拡大している。現在リスクマネジメントは、コーポレートガバナンス体制を支える内部統制において中核を占めるものと位置付けられており、こうした見地に基くリスクマネジメントの研究が求められている。本部会においては、従来型のリスクマネジメントの専門家に加え、監査役、弁護士、内部監査人、公認会計士等を核とし、そこに各企業のメンバーを加えて、企業のリスクマネジメントについて、実践的な議論を行いたい。

ナレッジ・マネジメント学会であって、リスクマネジメントの学会ではないから、従来のリスクマネジメントの分野に拘ることなく、色々な分野のメンバーによる新しいリスクマネジメントの討議と研究が可能であると確信する。」

部会員には、意識して各方面のメンバーを集めました。その結果当初はメンバーの参加目的・専門分野によって、

- 1) テーマの内容の受け止め方に差がある。
- 2) テーマの内容をどこまで詳しく知りたいかについても差がある。
- 3) リスクマネジメントと関連する分野との結びつけ方についても差が出てくる。

と言う状態で議論がチグハグになりがちでした。しかし10年を経過し、メンバー間で知識の共有・問題意識の共有が進んだ結果、議論が大いに噛み合うようになりました。講師からも、色々な分野のメンバーからバラエティに富んだ質問が出る点を当研究部会の特色だと評価して頂いています。

当初、こういった当研究会の方向がナレッジ・マネジメントの研究部会として相応しいのかという議論もありましたが、学会のご理解を頂いて発足しました。現在の研究会の状態は、多分広い意味でのナレッジ・マネジメント実践の場になっているものと確信しています。

8月5日の研究会では、例えば、「リスクマネジメント、危機管理（エマージェンシーマネジメント）、BCM（事業継続マネジメント）などの各分野ごとに用語や概念、取り扱いが同じでない。概念の混乱の整理が必要で、これらを統合的に取り扱い、体系化すべきではないか。」と言う議論が白熱しました。

更には、身近に迫った「首都直下地震」に関して、平成26年4月の『国土交通省首都直下地震対策計画〔第1版〕』^{注1}によれば、首都直下地震で想定されている揺れは、「震源の直上で震度6強、その周辺のやや広域の範囲で震度6弱、地盤の悪いところで一部震度7が発生する。」とされています。そして、平成25年に公表された「東京都 あなたのまちの地域危険度 地震に関する地域危険度測定調査〔第7回〕」^{注2}では、都内の市街化区域の5,133町丁目について、建物倒壊危険度・火災危険度・総合危険度が町・丁目ごとに5段階のランクで示されています。こういったデータは地震災害対策の基礎的な重要項目ですが、東京都所在の企業で、自力でこういったデータを用いて自社のスタンスを判断出来る中小企業がどれだけあるのか。BCPのコンサルタントに依頼すれば、必ずこの作業は行うでしょうが、一般の中小企業にはこういった知識の共有は無いと思うとの議論になりました。

リスクマネジメント、BCP、災害対策の実践にあたって分野ごとの概念の整理、分野ごとの知識の共有がまだまだ十分ではありません。しかも我が国の企業の組織は縦割り傾向が強く、専門家の知見・アドバイスも縦割り傾向ですが、企業の対応はそれでは済みません。このことは、リスクマネジメントの分野だけではなく、我が国企業経営における根本的な問題です。色々な分野における「知を共有」し、企業経営に活かすことの重要性をリスクマネジメント研究部会の運営において痛切に感じます。

注1：<http://www.mlit.go.jp/common/001034519.pdf>

注2：http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/bosai/chousa_6/home.htm